5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigenobu Kawasaki Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be Procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Exchange purchase of Patrol car (4 wheel drive) Quantity : 7
⑷　Delivery period : 30 November, 2018
⑸　Delivery place : Tottori Office of River and National Highway, Izumo Office of River, Hamada Office of River and National Highway, Miyoshi Office of River and National Highway, and Hiroshima Office of National Highway
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “selling of products” in Chugoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　have proven to have actually or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
⑥　have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　30 May, 2018
⑻　Contact point for the notice : Tetsuya Kuroe First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan, TEL 082―221―9231 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年3月19日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　川﨑　茂信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達物品及び数量
①　照明車（1.3kW×6灯、10m級）交換購入　3台
②　標識車（大型ＬＥＤ、追突緩衝装置付）交換購入　2台
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限
①　平成31年3月29日
②　平成31年3月29日
⑸　納入場所
①　倉吉河川国道事務所、出雲河川事務所及び浜田河川国道事務所
②　鳥取河川国道事務所及び広島国道事務所
⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、国が交換に供する物品との交換契約とするので、入札者は、国が購入する物品と国が交換に供する物品との差額金額（自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、消費税額及び地方消費税額、使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）に定める再資源化等預託金、情報管理預託金、資金管理料金を含む。）を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示9その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　下記の物品を納入した実績があることを証明した者であること。ただし、入札者が自ら納入した実績がない場合は、本調達における製作メーカの納入実績を記載し、製作メーカの納品確約書を添付すること。
①　車両系災害対策用機械
②　標識車又は道路維持用機械
⑺　当該調達物品に関し、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていること。
⑻　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀6―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　黒江　哲也　電話082―221―9231（内線2536）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　⑴の問い合わせ先で手交または郵送により交付。手交による交付は、交付の際、受領者の署名・押印を必要とする。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　申請書の受領期限　平成30年4月19日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成30年5月30日17時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　平成30年5月31日11時00分
②　平成30年5月31日14時00分
国土交通省中国地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記3⑶に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　上記2⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　本件は、平成30年度予算が成立することを契約締結の条件とするものである。
なお、予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。
⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑾　詳細は入札説明書による。